

基本事業コード	07010001	担当課所名	商工課
基本事業名	雇用就労対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	1	いきいきと働ける環境づくり
	施策	2	人材の育成と雇用の促進
			総合振興計画 122 ページ

基本事業の概要
 秩父地域雇用対策協議会、ハローワーク秩父及び埼玉労働局との連携を強化し、雇用の維持・安定を図る。
 求人開拓員及び職業・内職相談員を配備し、内職への就労を促進する。
 小・中学生、高等学校生及び保護者に対し企業周知を図ることで「秩父に住んで働こう」を推進する。
 空き家バンクの維持管理を行い、定住を促進する。

対象	企業、求職者、若年者
意図 (対象をどのようにしたいか)	雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
内職あっせん結合人数		人	112.	120.	91.	120.	
企業を知ることができた児童・生徒	巡回・企業パネル展アンケート結果	%	91.6	90以上	96.9	95.	
空き家バンク成約件数		件	8.	10.	24.	20.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			24年度			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	★ 求人開拓事業	指標 求人開拓員訪問件数			730.	件	B	○
		2,139,383	2,155,075	2,164,000	710.		維持 拡充	
02	★ 雇用対策事業	指標 合同就職面接会参加企業数			30.	社	B	
		3,019,304	3,031,885	3,035,000	18.		維持 拡充	
03	職業・内職相談事業	指標 内職求職者登録数			290.	人	B	◎
		2,243,605	2,258,132	2,290,000	213.		維持 拡充	
04	中学生職業セミナー事業	指標 セミナー開催校数			9.	校	A	
		1,197,000	1,146,600	1,134,000	9.		維持 維持	
05	巡回・企業パネル展事業	指標 開催箇所数			8.	箇所	B	
		280,000	280,000	294,000	8.		維持 拡充	
06	大学生等合同就職説明会事業	指標 参加者数			100.	人	B	
		980,000	980,000	980,000	76.		維持 拡充	
07	親子企業見学会事業	指標 参加者数			50.	人	B	
		1,020	1,116	3,000	29.		維持 拡充	
08	★ 空き家バンク維持管理事業(定住)	指標 物件登録件数(24年度中)			30.	件	B	○
		600,000	950,000	2,000,000	40.		維持 拡充	
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	10,729,000	11,055,000	
事業費の合計(円) (A)	10,460,312	10,802,808	11,900,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	600,000	508,000	1,068,000
		9,860,312	10,294,808	10,832,000

正規職員	業務量	0.80人	1.10人
	人件費(B)	4,753,805	6,622,551
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.54人	1.54人
	人件費	4,265,314	4,289,450

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	15,214,117	17,425,359
--------------------------	------------	------------

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらうという意図は適切であり、その意図を達成するための目標値については、内職あっせん結合人数は目標値を下回ったが、巡回・企業パネル展と空き家バンクの指標は目標値とを大きく上回っており、一定の成果が得られた。さらに「秩父に住んで働こう」を推進していくよう努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 求人開拓や雇用対策、職業・内職相談事業をベースに各年代に応じた事業を実施するとともに、移住・定住を目的とした空き家バンク事業を展開しており、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 01～03と07については、市が行うことが妥当であり、04～06、08については、それぞれの事業に応じた委託先を設定している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成25年4月の秩父地域の有効求人倍率は0.59倍であり、依然として雇用情勢は改善していない。雇用の維持・安定を図るために、目標値を下回っている職業・内職相談事業を重点化していく。さらに、求人開拓事業と空き家バンク事業を重点化することにより、「秩父に住んで働こう」を推進していくよう努める。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>求人情報員による企業訪問を増やし、企業との連携をさらに深めるとともに、「ジョブプラザちちぶ」の周知を行い、職業・内職相談を充実させていく。</p> <p>埼玉県労働局と協定を締結し、ハローワーク秩父と連携をして「ジョブプラザちちぶ」を設置した。「ジョブプラザちちぶ」の機能を向上させるためにも、積極的な企業訪問を実施することで企業との関係を深め、求人開拓に繋げていく。また幅広い就労相談を実施し、求人に対して、求職者を適切に結び付けていく。求人開拓員による企業訪問を実施し、企業との連携を深めた。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>空き家バンク維持管理事業については、平成25年度に、秩父に興味を持っている方々に秩父を体験していただき、移住・定住の足掛かりとなるようスタートハウス事業を行う。また、セミナーや体験ツアーの内容も充実させていく。</p> <p>空き家バンク維持管理事業については、平成23年度までの成約件数は7件であり、説明会の開催による事業周知や、物件の掘り起こしを強化することで、利用の促進を図っていく。</p> <p>平成24年度は、例年実施しているふるさと回帰フェアやほんじょう博への出展のほか、田舎暮らしセミナーや体験ツアーを実施し、事業の周知を図るとともに、物件の掘り起こしを行い、成約件数も24件と増加した。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>雇用情勢が改善していない中で、雇用の担い手である企業の動向を把握し、求人意欲の促進を図るよう秩父地域雇用対策協議会との協働を進めていく。</p> <p>雇用の担い手は企業であることから、秩父地域雇用対策協議会への継続した支援を行うことで、各企業の求人意欲を促進し、雇用の維持・安定を図っていく。</p> <p>秩父地域雇用対策協議会への支援を継続するとともに、協議会の実施する事業にも協力した。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 雇用の促進は、市民満足度調査で、重要度が1位である一方、満足度は38位で、重点化ゾーンとなっている。平成25年4月の秩父地域の有効求人倍率は0.59倍と依然として雇用情勢は改善していない。雇用の担い手である企業の動向を把握し、それに基づいて各事業を展開していく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 和彦	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07010002	担当課所名	商工課
基本事業名	勤労者福祉支援事業		
総合振興計画	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	1	いきいきと働ける環境づくり
	施策	1	労働環境の充実
			総合振興計画 120 ページ

基本事業の概要
 勤労者支援セミナーの開催や、労働団体の活動を支援することによって、市内勤労者の働きやすい環境の整備と労働福祉の向上を支援する。
 秩父勤労者福祉センターについては、指定管理者制度の導入により、施設設備とサービスの向上を図り、利用促進を図る。市としても毎月指定管理者から提出される報告書やモニタリングを通して関与していく。

対象	勤労者、労働団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	市内勤労者の資質を向上させると共に、よりよい環境で働いてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
勤労者セミナー参加人数		人	101	100	67	100	
秩父勤労者福祉センター稼働率		%	31.43	32	26.1	32	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	勤労者セミナー事業	指標	勤労者セミナー実施回数	3	3	回	B	◎
			134,000	134,000	150,000		維持 拡充	
02	労働団体補助事業	指標	補助対象労働団体数	3	3	団体	B	
			1,800,000	1,750,000	1,800,000		縮小 維持	
03	中小企業退職金共済補助事業	指標	中小企業退職金共済掛金補助対象事業所数	15	16	事業所	B	○
			2,396,200	1,887,400	2,160,000		縮小 拡充	
04	産業労働者支援資金貸付事業	指標	産業労働者住宅資金貸付決定件数	2	0	件	B	
			50,000,000	45,000,000	40,300,000		縮小 拡充	
05	秩父勤労者福祉センター指定管理事業	指標	秩父勤労者福祉センター利用者数	13,000	11,058	人	A	
			5,636,000	6,745,000	6,745,000		維持 維持	
06	荒川勤労者福祉センター管理事業	指標	荒川勤労者福祉センター利用者数	300	320	人	A	
			485,022	477,317	546,000		維持 維持	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		61,297,000	56,938,000
事業費の合計(円) (A)		60,451,222	55,993,717
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	50,000,000	45,000,000
	一般財源	10,451,222	10,993,717
正規職員	業務量	0.28人	0.46人
	人件費(B)	1,663,832	2,769,430
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		62,115,054	58,763,147

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市内勤労者の資質を向上させ、よりよい環境で働いてもらうことは、上位施策と致しているためその意図は適切である。また参加者の資質を向上させるセミナーの参加人数と、勤労者の教養文化活動等に利用できる勤労者福祉センターの稼働率を福祉面の指標とした。 参加者、稼働率ともに目標値に近づけるよう、内容の充実や周知を図りたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01勤労者セミナーによって、勤労者の資質向上また、雇用する側される側双方におけるストレス管理等をケアし、02労働団体へ補助金を交付してその育成を図り、03では勤労者の福祉の向上、04では勤労者の住宅取得を支援し、05・06で教養文化活動等に利用できる施設を管理している。 いずれの事務事業も労働環境の向上を目的とした事業として妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 勤労者セミナーは民間へ委託している。その他の補助金交付事業は市で行うのが妥当である。 秩父勤労者福祉センターについては指定管理者制度を導入している。現状においては妥当と考えるが、今後は検討の余地がある。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 基本事業の指標ともなっている勤労者セミナーの参加人数が今年度減少した。目標達成し、効果的な事業とすべく重点化した。 また、総合振興計画でも主な取組に挙げられている、中小企業退職金共済掛金補助事業について、今年度の補助事業所件数は目標値を達成しているが、振興計画の施策達成指標である27件を達成するため、次年度からの重点項目とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>勤労者セミナーについて、参加者が目標におよばず、H23年度よりも減少してしまった。セミナーの対象者に合わせた周知の方法を検討し、参加者増加を図る。 中小企業退職金共済掛金補助事業について、今年度の補助事業所件数は目標値を達成しているが、振興計画の施策達成指標である27件を達成するため、広報活動により制度加入促進を図る。 新規利用者の無い産業労働者住宅資金貸付について、制度内容を改正し、取扱い金融機関と連携して周知を図る。</p> <p>勤労者セミナー事業、産業労働者支援資金貸付事業共に、勤労者の福祉向上をめざし利用者の増加に向け情報発信・市民への周知を行う。 秩父勤労者福祉センターの利用者の増加を図るため、指定管理者による自主事業を行う。また商工課でも、秩父勤労者福祉センターを会場とした、セミナー等を開催する。 勤労者セミナー、産業労働者住宅資金貸付事業ともに市報への掲載やチラシによる周知を行った。 秩父勤労者福祉センターにて、就職支援セミナーを開催した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>引き続き勤労者セミナーについて、内容や開催時間、周知方法等を対象者に合わせて検討し、より充実した効果の高い事業としていく。 中小企業退職金共済掛金補助事業についても、継続して加入促進を図る。</p> <p>指定管理者である秩父市地域振興公社の職員が受付業務等を実施することによる、木目細やかなサービスの提供。 預託金の削減を実施する。</p> <p>秩父勤労者福祉センターの受付業務は職員と、シルバー人材派遣とが行っており、その対応への満足度は高い(モニタリングによる) 産業労働者住宅資金貸付制度預託金はH25年度500万円減額した。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>勤労者センター2施設について、全庁的に取組むFMの結果に基づき、より合理的な施設管理を行う。</p> <p>秩父勤労者福祉センターについて、今後は耐震診断を実施し、結果によっては他施設との統合や大規模な改修工事が必要になってくる。 勤労者セミナー事業は勤労者が働くうえで有益な知識の学び場であり、就労者が抱える様々なストレスの軽減の場としての役割を持つ。参加者が増加することで、低迷する厳しい経済における個人レベルでの労働環境の低下抑制につなげる。 勤労者福祉センターの耐震診断等は行っていない。建物の改修等については、モニタリング時における現状把握により、検討を続ける。 勤労者セミナーは、勤労者・雇用主にとって個人レベルでの資質向上に繋がる、充実した内容となるよう改善を続ける。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー セミナーへ参加することによって、よりよい職場環境や仕事のストレスとの付き合い方等について知識を深めることが個人レベルの底上げとなり、勤労者・雇用主双方がより働きやすい環境をつくっていきける。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 和彦	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07010003	担当課所名	商工課
基本事業名	緊急雇用創出基金活用事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	1	いきいきと働ける環境づくり
	施策	2	人材の育成と雇用の促進
			総合振興計画 122 ページ

基本事業の概要
 県の緊急雇用創出基金を活用した事業を実施して、雇用を創出する。
 ※この基本事業には、緊急雇用創出基金活用事業のうち、商工課で所管している事業(H24年度:6事業)が含まれる。
 この他、各事業課でも基金活用事業を実施している(H24年度:12事業)。

対象	失業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	雇用を創出する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
雇用創出人数		人	42	20	21		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)				
01	商店街イルミネーション緊急雇用創出基金活用事業	指標 雇用創出人数	5	2,939,370	3,628,485	0	5	人	D 完了 完了
02	未就職者等人材育成緊急雇用創出基金活用事業	指標 雇用創出人数	10	89,256,657	27,161,374	0	11	人	D 完了 完了
03	IT人材育成緊急雇用創出基金活用事業	指標 雇用創出人数	2	11,670,120	5,446,035	0	2	人	D 完了 完了
04	建築技術者育成緊急雇用創出基金活用事業	指標 雇用創出人数	1	9,741,480	2,914,800	0	2	人	D 完了 完了
05	商業(販売系)人材育成緊急雇用創出基金活用事業	指標 雇用創出人数	1	4,783,088	0	0	0	人	D 完了 完了
06	小規模事業者登録促進緊急雇用創出基金活用事業	指標 雇用創出人数	1	-	692,579	0	1	人	D 完了 完了
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)		130,726,000	42,176,000
事業費の合計(円) (A)		118,390,715	39,843,273
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	118,390,715	39,843,273
	地方債		
	その他特定一般財源	0	0
正規職員	業務量	0.50人	0.70人
	人件費(B)	2,971,128	4,214,351
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		121,361,843	44,057,624

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	景気低迷が続くなか、雇用の創出・確保は地域の課題となっており、基本事業としての意図は適切である。市全体としては、合計21事業89名の失業者を新規雇用した。緊急雇用事業については、H24で終了の予定であったが、H25年度も継続され、商工課の事業はないが、市全体として2事業10名の新規雇用を予定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業のうち小規模事業者登録促進緊急雇用創出基金活用事業のみ直接事業であるが、その他は委託事業となっており、緊急雇用終了後も各企業への正規雇用につながっている。商工課では6事業を予定していたが、商業(販売系)人材育成緊急雇用創出基金活用事業については、応募者がいなかったため、実施が困難となった。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 当事業は、国の交付金により県が設置した基金を活用する事業であり、市が実施主体となることが定められており、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 各事務事業については、委託先企業等に緊急雇用事業期間終了後も正規社員や契約社員として引き続きの雇用継続を促していく。 緊急雇用事業の追加募集がある場合は追加事業を募り、積極的な事業展開を行う。 委託先企業等に、正規社員や契約社員として引き続きの雇用継続を促した。 また、H25年度の募集への対応を行った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	当事業は県の基金を活用するものであり、緊急雇用基金事業はH24年度で完了する予定である。 H24年度で完了する予定であったが、H25年度の募集があったため、事業の申請を行い2事業の採択となった。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
H25年度については、商工課としての事業はないが、市全体として2事業10名の新規雇用を予定している。 事業の受託先企業等に緊急雇用事業期間終了後も雇用の継続を促すことにより、正規社員や契約社員として雇用の創出が見込まれる。 ※緊急雇用事業はH25年度で完了予定。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 和彦	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07010004	担当課所名	商工課
基本事業名	商業経営支援事業		
総合振興計画	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	2	地域経済を支える商工業のまちづくり
	施策	3	中心市街地の活性化と商業事業者への支援
			総合振興計画 130 ページ

基本事業の概要
 各種商工団体に補助金を交付して事業運営を支援し、経済活動の発展を促進する。また、商工団体、大型店出店等に関する届出受理等を行い、適切な経営を支援する。
 市内事業者が融資を受けやすくするため、融資のあっせんをするとともに、利子補給金や信用保証料の補助、融資相談窓口の設置等を行い、市内金融の円滑化を図る。

対象	市内商業事業者・商工団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	商業活動を維持・発展できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父商工会議所管内「全業種売上DI値(景況判断指数)」	秩父商工会議所「景気動向調査」結果		-35.8	-33.	-38.6	-37.	
「商工業事業者への支援」に対する市民満足度			3.4	3.5	3.4	3.5	
各種融資利用認定・補助制度利用件数	小口制度・振興資金制度利用認定件数、セーフティ認定件数、利子補給件数の計	件	498.	498.	445.	445.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			24年度			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	商業振興関係情報収集事務	指標	商業振興関係研修・説明会等出席回数	16.	回	A		
			47,110	55,930	54,000	14.	維持 維持	
02	★ 商工会議所等補助事業	指標	補助金交付団体数	4.	団体	B		
			13,870,000	13,870,000	13,870,000	4.	維持 拡充	
03	★ 秩父商工祭補助事業(定住)	指標	秩父はんじょう博来場者数	80,000.	人	B		
			380,000	3,000,000	3,000,000	88,000.	維持 拡充	
04	商店連盟連合会補助事業	指標	商連会員数	430以上	名	A		
			428,000	428,000	428,000	421.	維持 維持	
05	商業団体届出等受理・許可事務	指標	届出等受理・許可件数	-	件	A		
			0	0	0	0.	維持 維持	
06	大型店関係事務	指標	届出等処理件数	-	件	A		
			0	0	0	1.	維持 維持	
07	計量器定期検査関係事務 (偶数年度のみ実施事業)	指標	予定通りに定期(集合)検査を実施できた率	100.	%	A		
			0	0	0	99.6	維持 維持	
08	★ 小口・特別小口金融制度事業	指標	新規利用件数	3.	件	B	◎	
			17,795,057	17,867,616	11,144,000	1.	縮小 拡充	
09	商店街施設改善資金貸付制度事業	指標	新規利用件数	1.	件	D		
			900,000	900,000	900,000	0.	皆減 休廃止	
10	★ 中小企業融資制度資金利子補給事業	指標	利子補給件数	350.	件	B	○	
			9,627,594	9,063,962	11,609,000	439	縮小 維持	
11	★ 中小企業振興資金利子補給事業	指標	利子補給件数	180.	件	B	○	
			9,433,626	8,043,058	12,000,000	182	縮小 拡充	
12	ふるさと融資関係事務	指標	年度返済分	完済		A		
			0	0	0	完済	維持 維持	
13	セーフティネット保証認定事務	指標	認定件数	140.	件	A		
			0	0	0	101	維持 維持	
14	融資関係相談事務	指標	相談件数	8.	件	B		
			0	0	0	0	維持 拡充	

(参考) 最終予算額(円)		58,988,000	61,028,000	
事業費の合計(円)		(A) 52,481,387	53,228,566	53,005,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	17,900,000	19,500,000	13,000,000
	その他特定一般財源	34,581,387	33,728,566	40,005,000
正規職員	業務量	0.79人	0.90人	
	人件費(B)	4,694,382	5,418,451	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 57,175,769	58,647,017	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡充	
					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	商工会議所で会員を対象に前年度との景気比較を行う景気動向調査DI値(増加・好転などの回答割合・減少・悪化などの回答割合)により、事業者の景況感を指標とし、更に広範囲を対象とした市民満足度調査も指標とした。実績はともに目標値を達成していない。金融面の指標は制度を利用した件数とした。実績は目標を少し下回った。DI値や市民満足度調査はこの事業の効果だけで左右される指標ではないが、事業を継続し商業活動の維持発展を支援していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01は、基本事業に携わる職員の資質向上を意図としており、02から07の意図は商工業事業者の事業運営等を支援、08から14の意図は金融面での支援となっており、いずれの事務事業も基本事業の対象・意図と合致している。 09商店街施設改善資金貸付制度は新規利用もなく、現在利用者もいないことから、事業の有効性・効率性が低いと判断し、H25年度をもって廃止としたい。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 事業運営への支援事業は補助金の交付が主となっており、市が主体となるのは妥当である。10中小企業融資制度利子補給事業は秩父商工会議所へ委託している。利子補給対象の制度申込窓口であることから、事務の流れを考え委託先は秩父商工会議所がベストであるが、委託する事務の内容については削減の余地がある。 商工業事業者の事業運営を、補助金という形で支援し、地域経済の活性化に寄与する。商工会議所、商工会等の各団体に委ねるべきものは委ね、行政が果たすべき役割については主体的に取り組んでいく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市の制度融資である「小口・特別小口金融制度」をPRし、制度の活用を促進する。また制度の魅力アップと事業効率向上のため、制度運営の改善に努める。また、融資利用に伴う信用保証料の補助や利子補給により、事業主を金融面から支援し経営の安定から、商業活動の維持発展を支援したい。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	利用の少ない小口・特別小口融資制度について、取扱い金融機関へのPRに努める。制度のPRポイントを解りやすく記載したパンフレットを作成し、金融機関の融資相談に利用してもらう。 利子補給申請の際に必要な「未納税額のない証明書」の添付を不要とし、事業主の負担を軽減する。 「はんじょう博」については、定住自立圏の事業の一環となるため、1市4町の行政・商工団体との連絡調整を強化するとともに、開催内容の再検討を含め、事業効果の拡大を図る。 小口・特別小口金融制度について、東日本大震災の影響を考慮し、100万円以下の融資の場合審査会を省略する措置を延長する。 小口・特別小口金融制度について、東日本大震災の影響を考慮し、融資審査会の100万円以下の部分を簡略化する措置を延長し、手続きの迅速化を図った。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	形骸化している融資審査会の部分的な廃止を行う。 引き続き、吉田地域の2つの商工団体の協議を促進し、並立による不利益が生じないように支援を続けていく。 小口・特別小口金融制度の融資条件等の見直しを行い、融資審査会を部分的に廃止する。商店街施設改善資金貸付制度事業については、平成7年度以降実績がないため、廃止する方向で検討する。 吉田地域の商工団体へは、適切な補助金の交付を行い、支援を行った。 小口・特別小口金融制度の融資審査会の部分的な廃止については平成25年度中を目途に行う。商店街施設改善資金貸付制度についても、同様。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	利子補給制度の補給率については検討を重ねる。 利子補給制度の補給率や補給対象の見直しを行う。 見直しは毎年度行い、来年度は現状維持が適切と判断した。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 利子補給申請の書類等を変更するため、事務委託先との協議や申請者への十分な説明を行う。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 和彦	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07010005	担当課所名	商工課
基本事業名	中心市街地活性化事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	2	地域経済を支える商工業のまちづくり
	施策	3	中心市街地の活性化と商業事業者への支援
			総合振興計画 130 ページ

基本事業の概要	まちなか賑わい創出のため、中心市街地の施設管理や各種イベントの開催を支援する
---------	--

対象	秩父市中心市街地・市民及び観光客
意図 (対象をどのようにしたいか)	まちなかのにぎわいを創出する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中心市街地6町会人口減少率	今年度人口/昨年度人口	%	97.8	98.0以上	99.1	99.0以上	
中心市街地6商店街会員数		会員	334	335	329	330	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	妙見の森公園維持管理事業	指標	妙見の森公園利用申請日数/年	25	日	B		
		129,366	129,576	132,000	22		維持 拡充	
02	旧本町街かどギャラリー維持管理事業	指標	旧本町街かどギャラリーでの事故発生件数	0	件	A		
		265,647	276,729	279,000	0		維持 維持	
03	武甲山伏流水活用事業	指標	水質検査回数	3	回	A		
		276,780	136,500	145,000	3		維持 維持	
04	中央商店街ジョイントフェスティバル補助事業	指標	参加商店会数	8	商店街	A		
		428,000	428,000	428,000	8		維持 維持	
05	★ 商店街活性化推進事業	指標	商店街主催イベント開催数	15	回	B	◎	
		3,510,000	3,510,000	3,510,000	17		維持 拡充	
06	秩父まるごとアウトレット補助事業	指標	参加店舗数	70	店舗	A		
		500,000	300,000	300,000	78		維持 維持	
07	秩父舞祭りC-DANCE! 補助事業	指標	秩父舞祭りC-DANCE! 出場チーム数	20	チーム	D		
		1,800,000	900,000	0	13		皆減 休廃止	
08	妙見の森公園郷土芸能特別公演実施事業	指標	出場団体数	25	チーム	B	○	
		15,944	29,652	28,000	21		維持 拡充	
09	★ 空き店舗対策事業	指標	補助金利用による空き店舗減少数	3	件	A		
		571,810	1,004,000	1,500,000	4		維持 維持	
10	★ まちなか再生総合プロデュース事業	指標	コミュニティレストラン完成	完成		D		
		9,000,000	9,000,000	0	完成		完了 完了	
11	★ まちなか賑わい事業	指標	収蔵庫完成	完成		D		
			8,000,000	0	完成		完了 完了	
12		指標						
13	中心市街地活性化イベント事業	指標		700,000			○	
14	H23年度完了事業	指標						
		200,000						
(参考) 最終予算額(円)			17,547,000	24,232,000				
事業費の合計(円) (A)			16,697,547	23,714,457	7,022,000			

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

財源内訳	国庫支出金			県支出金			地方債			その他特定		
	一般財源	16,697,547	23,714,457	7,022,000								
正規職員	業務量	1.18人	1.15人									
臨時職員 (事業費に含む)	人件費(B)	7,011,862	6,923,576									
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		23,709,409	30,638,033									

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いかな？
基本事業指標の分析	当事業は中心市街地の魅力を高めることにより、衰退傾向にある商店街への誘客の促進や地域コミュニティの維持など、まちなかのにぎわいを創出することが目的となっており妥当である。 指標の設定については、商店数の減少や居住者の減少がまちなかのにぎわいを低迷させる要因として影響するため、中心市街地の人口、商店街会員数を設定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 基本事業を構成する事務事業については、まちなかのにぎわいを創出するために行っている事業であり、中心市街地の活性化に貢献している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 実施主体については、商店街や商工団体等の民間実施を期待したいところではあるが、景気の低迷や後継者不足等商店街組織の存続も厳しいなか、人口の減少やコミュニティの崩壊に歯止めをかけるうえでも、市の顔である中心市街地の活性化について行政が積極的に関与していく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
中心市街地活性化イベント事業	C-DANCEに代わるまちなか誘客事業として、中心市街地でのキャンドルナイトを実施する。
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 商店街活性化推進事業は、来街者の減少や後継者不足等、商店街の運営自体が厳しい団体も多い中、商店街が行うイベント等の事業は誘客を促し、コミュニティを形成するうえでも重要な事業である。 中心市街地活性化イベント事業については、秩父青年会議所が実施主体となり、各商店街や警察、消防関係部署と連携し、新しいまちなかでの集客イベントであるので、市は適切に関与していく。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
秩父舞祭りC-DANCE補助事業	事業として10年が経過し、まちなかでの集客に一定の効果を発揮したが、中心市街地活性化事業としては見直しを実施する。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>H24年度国の大型補正予算によるソフト事業である地域商店街活性化事業及び、ハード事業である商店街まちづくり事業の募集については、各商店街への紹介説明と協議を行い、商店街による事業実施を支援する。</p> <p>武甲山伏流水活用事業の水質検査については、実施回数を見直しを行う。 補助金交付事業について、事業費に対する一定の負担割合を定め、引き続き経費節減を行うことで、事業の有効性の向上を図る。 武甲山伏流水活用事業の水質検査については、実施回数を見直しを実施した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>旧本町街かどギャラリーについては、地元商店街での商業活性化のため、秩父市商店連盟連合会に建物の貸付を行っているが、その維持管理事業について、効率性の観点より警備委託等の廃止を含め、見直しを検討していく。</p> <p>地域商店街活性化法の認定により、H24年度より商店街活性化事業計画の個別事業が実施される。まちなか再生総合プロデュース事業は、H24年度について活性化事業の受け皿となる秩父市商店連盟事業協同組合を支援していく。 国との協議により活性化事業に挙げられなかった事業について、他の支援メニューの活用を含め検討する。 事業行動組合を支援し、事業の一つである旧国際劇場のコミュニティレストランは完成した。引き続き活性化事業計画に基づき事業協同組合を支援する。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>中心市街地では、ほっとすぽとと秩父館、秩父ふるさと館、知々夫ブランド館(旧本町街かどギャラリー)、妙見の森公園内の番場観光案内所、東町こみに亭など商店街等が活用するまちなか核施設に新たにコミュニティレストラン(旧国際劇場)が加わり、賑わいの結節点が出来つつある。まちなか駐車場の整備を含め、引き続き地域資源を活用した秩父らしい舞台づくりを推進する。</p> <p>地域商店街活性化法で認定された商店街活性化事業計画はH24年度より3年間を目途に実施していく。秩父市商店連盟事業協同組合によるコミュニティレストランの運営、まちなか駐車場の設置、農商連携のソフト事業等が実施予定。 商店街活性化事業計画については、実施主体となる事業協同組合を支援する。 まちなか駐車場については、設置場所を含め引き続き検討していく。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 秩父の特色の一つである歴史を感じる地域資源を活用することで、他都市との差別化を図ることにより中心市街地の魅力が増し、にぎわいを創出する。 自然散策等郊外に数多く訪れる観光客をまちなかへ誘客できる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 和彦	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07010006	担当課所名	商工課
基本事業名	工業振興対策事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	2	地域経済を支える商工業のまちづくり
	施策	2	経営の支援育成
			総合振興計画 127 ページ

基本事業の概要
 伝統産業や地域を支えている産業の振興を図るために、表彰制度や助成制度を確立するとともに、積極的なPR活動を行う。
 自己住宅をリフォームする市民に、その工事費の一部を助成することにより、市内小規模事業者等の振興、市民生活の向上を図る。

対象	市民、事業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域産業を支援することで、地域を活性化させ、市民生活の向上につなげる。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市から小規模事業者への発注件数		件	338	350	393	400	
リフォーム助成金額から見た経済効果	工事費総額(税別) / 交付総額	倍	13.99	14	13.52	14	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	商工業振興対策委員会運営事業	指標	委員会出席委員数	20	20	人	B	
			12,090	17,630	30,000		維持	拡充
02	優秀産業技術者技能者表彰事業	指標	表彰人数	2	0	人	A	
			9,671	0	53,000		維持	維持
03	地場産業振興補助事業	指標	地場産業振興センターの売上高	220,000	217,277	千円	B	
			5,781,000	5,781,000	5,781,000		維持	拡充
04	伝統産業保存継承事業	指標	秩父織物振興協議会会員数	21	20	人	B	
			0	31,200	200,000		維持	拡充
05	ちちぶ銘仙館染め織りの郷事業	指標	春の銘仙館まつり集客数(4.5月の入館者数)	2,500	2,501	人	A	
			1,000,000	950,000	950,000		維持	維持
06	埼玉県鉱山保安技術者協議会補助事業	指標	安全教育実施回数	2	2	件	A	
			180,000	180,000	180,000		維持	維持
07	産業観光部内庶務事務	指標					A	
			699,999	4,535,512	5,164,000		維持	維持
08	★ちちぶ銘仙PR事業(地域おこし協力隊)	指標	PR回数	8	11	回	A	○
			3,163,882	3,104,220	3,474,000		維持	維持
09	★住宅リフォーム等資金助成事業	指標	申請件数	160	169	件	B	◎
			20,819,950	18,055,380	18,015,000		縮小	維持
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		34,236,000	33,551,000	
事業費の合計(円) (A)		31,666,592	32,654,942	33,847,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	31,666,592	32,654,942	33,847,000
正規職員	業務量	0.97人	1.22人	
	人件費(B)	5,763,988	7,345,011	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.77人	0.77人	
	人件費	2,121,753	2,129,845	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		37,430,580	39,999,953	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はなにか？ 地元企業の支援が大きな柱であり適当である。指標については市発注事業における小規模事業者への発注件数及びリフォーム助成金額から見た経済効果（行為総額／交付総額）とした。市から小規模事業者への発注件数は目標を上回り、リフォーム助成による経済効果は過年度実績から若干ポイントを下げたもののほぼ同水準を保っている状況である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 構成事業については、昨年度の事業に住宅リフォーム等資金助成事業を加えた。産業観光部の庶務事務を含み、一部商業分野の要素があるものの幅広く工業振興の事業で構成されている。伝統産業や地域の産業を支援していく上で、いずれの事務事業も妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 企業の自主性に委ねるものは補助金として、市が行うべきものは市の実施事業として行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ちちぶ銘仙館PR事業である地域おこし協力隊では、秩父銘仙、秩父織物のPR回数が過年度実績より増加、春の銘仙館まつりでの集客数は目標値を上回っており、伝統産業の振興への支援につながる効果的な事業であるといえる。また、住宅リフォーム等助成事業を実施することで、市民から市内事業者への発注による経済効果をもたらしており、市内小規模事業者の振興策として効果的な事業であるといえる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>優秀産業技術者技能者表彰制度の該当者がおらず、事業の実施ができなかったことから制度の周知を徹底し表彰に繋げていく。ちちぶ銘仙PR事業(地域おこし協力隊)については、伝統産業の継承につながる市内小学校への出前授業の他、イベント等でのデモンストレーションを引き続き実施し、雑誌やテレビ、ラジオ等への取材・出演依頼には積極的に参加し、伝統産業のPRに貢献する。</p> <p>優秀産業技術者技能者表彰制度については該当者がおらず事業の実施ができなかった。また、商工会議所工業部会による異業種交流会へは平成24年7月、11月及び平成25年2月の計3回参加した。平成24年度より太陽光発電設備等設置費補助金事業を環境立市推進課で開始し、住宅リフォーム資金等助成事業とは分離された。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>住宅リフォーム等資金助成事業は過年度実績と同様の経済効果を得られているが、経済状況による変動が見込まれるので、小規模事業者登録の促進、登録事業者の市民へPRと市から小規模事業者への発注を推進し、小規模事業者の振興を図る。</p> <p>ちちぶ銘仙館PR事業を通して、秩父織物振興協議会が申請する秩父銘仙の「経済産業大臣指定伝統的工芸品」の指定に向け支援を行う。また、地域おこし協力隊の現隊員が任期満了となるため、新たな隊員を募集する必要がある。</p> <p>市から小規模事業者への発注件数は目標値を上回り、小規模事業者登録の更新及び新規開拓も行った。住宅リフォーム等助成事業を実施し、助成金額を定額制から定率制に変更したが、昨年度と同様の経済効果があった。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>平成15年度より実施している住宅リフォーム等資金支援事業の申込み要件について、制度の効果的な運用のため引き続き見直しを検討する。</p> <p>住宅リフォーム等資金助成事業は、平成15年より実施している事業で、一人につき一度きりの助成となっており、このままでは希望者の減少により経済効果が減少すると予想されるため、申請者要件について見直しを検討する。</p> <p>住宅リフォーム等資金助成事業の申請者要件については、制度の効果的な運用のため引き続き見直しを検討する。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 景気が回復の兆しにあるとはいえ、まだまだ中小業者は厳しい状況にある。事業を継続していくことで状況の打開につなげていきたい。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 和彦	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07010007	担当課所名	商工課
基本事業名	商工施設管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	2	地域経済を支える商工業のまちづくり
	施策	2	経営の支援育成
			総合振興計画 127 ページ

基本事業の概要
市民や秩父織物・銘仙関係者に秩父織物・銘仙についての知識を深めてもらうとともに、伝統技術として継承してもらうため、ちちぶ銘仙館を管理運営し、秩父織物・銘仙等に関する資料の収集、保管および展示を行う。
秩父みどりが丘工業団地地区センターの会議室等の貸出など、センターの管理運営を行う。
また、工業団地内にある諸施設(公園・トイレ等)の巡回を行う。

対象 市民および秩父織物・銘仙関係者市民・企業関係者
意図 秩父織物・銘仙について知識を深め、伝統技術を継承してもらう。
(対象をどのようにしたいか) 職業能力の向上と交流活動を行っていただく。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ちちぶ銘仙館来館者数		人	9,377.	10,000.	8,256.	10,000以上	
地区センター利用人数		人	4,408.	4,600.	4,041.	4,650.	
地区センター利用件数		件	300.	300.	279.	300.	
地区センター利用収入		円	56,900.	40,000.	57,000.	43,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	ちちぶ銘仙館管理運営事業	指標	ちちぶ銘仙館来館者数	10,000.		人	B	◎
			5,314,000	5,049,000	5,049,000		8,256.	維持 拡充
02	ちちぶ銘仙館屋根修繕	指標	修繕部分の雨漏り解消	100.		%	D	
			367,500	0	100.		完了 完了	
03	地区センター管理運営事業	指標	地区センター利用件数	300.		件	B	○
			5,713,282	6,136,332	5,933,000		279.	維持 拡充
04	団地内諸施設巡回事業	指標	巡回実施率	100.		%	A	
			0	0	0		100.	維持 維持
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		11,088,000	11,620,000
事業費の合計(円) (A)		11,027,282	11,552,832
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	11,027,282	11,552,832
	業務量	0.48人	0.47人
人件費(B)		2,852,283	2,829,635
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,879,565	14,382,467

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いかな？
基本事業指標の分析	市民や秩父織物関係者に秩父織物についての知識を深めてもらい、伝統技術を継承してもらうため、ちちぶ銘仙館の来館者の増加を図る必要がある。大型バス観光客の来館者が減少してしまい、目標を達成できなかった。地区センターは、工業団地企業の職務能力の向上や近隣住民の交流活動を行うことが必要。利用が増えることにより、目的が達成することが出来る。今後も、利用人数の増加に向けて改善を実施し、目標を達成する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 銘仙館の指定管理者を秩父織物に携わっている「秩父織物協同組合」に指名し、秩父織物の周知、技術の継承を行うことは適切である。また、屋根修繕は、歴史的に貴重な資料を保存する上で、雨漏りを改善することは適正である。 秩父みどりが丘工業団地地区センターは、工業団地内の企業の職務能力の向上及び地域住民の交流に欠かせない施設であることから、適正に管理する必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 銘仙館は、秩父織物の周知、技術の継承を行う上で、秩父織物に携わっている「秩父織物協同組合」を指定管理者に指名したことは適切である。 地区センターは、シルバー人材センターに委託し、受付業務、施設巡回を行うことで、地域住民も安心して利用することができている。また、委託料も最小限で抑えている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 銘仙館は、秩父織物の周知、技術の継承を行う上で、来館者数の増加を図ることを重点化する必要がある。 また、銘仙館の大型バスの駐車場として利用していた本庁舎駐車場が利用することができなくて、大型バス観光客の来館者が減少してしまつたことから、今後は管財課と秩父公園を駐車場として利用することを協議していく。 地区センターは、工業団地内企業の職務能力の向上、地域住民の交流活動を安心して安全に利用してもらう必要がある。ただし、当センターは、老朽化が進んでおり突発的な修繕による財政的処置が必要で、巡回・点検等を通じて早い段階で問題を見つけ、必要最低限の経費で抑える必要がある。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>本庁舎駐車場を銘仙館の大型バス専用駐車場として利用していたが、本庁舎取り壊し工事に伴い利用することができない状況であった。今後は、秩父公園を利用することで改善を図れるため、管財課と協議していく。地区センターは、老朽化に伴う修繕の早期発見が重要になるため、巡回・点検を重点化し業務を進める。</p> <p>銘仙館は、モニタリング制度の導入によって、指定管理者との関わりを深めることで、意図の達成につなげて行く。 地区センターは、1階の受付に料金表を設置し、貸館料金体系の利用者への周知を行う。窓口での貸館案内がより円滑になるよう検討し、HP掲載内容の充実化などを図る。</p> <p>銘仙館のモニタリングを実施した。定期的に指定管理者を協議を行い、今後の運営について協議した。 地区センターは、1階の受付に料金表を設置し、貸館料金体系の利用者への周知を行った。HP更新も行った。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>織物振興協議会が申請する『経済産業大臣指定伝統的工芸品』の指定を獲得するため支援を行う。指定管理者の自主事業の拡充を図る。</p> <p>屋根修繕を実施し、施設機能の回復を図る。</p> <p>屋根修繕が完了し、施設機能も回復した。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>『経済産業大臣指定伝統的工芸品』の指定を獲得できたことを想定し、秩父銘仙ブランドの確立を図るため準備を進める。</p> <p>現在の指定管理期間は、平成27年3月31日までである。秩父銘仙に携わる団体や個人が参加している秩父織物振興協議会も設立され、活動も活発化する中で、最善の運営方法を検討する。 地区センターは平成10年に竣工した施設なので、老朽化等の修繕による財政的措置を検討し、利用者への安全性の周知を行いたい。 銘仙館は、自主事業を計画し、来館者数の増加を図った。地区センターの老朽化について財政措置を行い、必要最低限の修繕を行った。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
<p>指定管理者の経営力を促進や『経済産業省指定伝統的工芸品』の指定を獲得することにより、ちちぶ銘仙館の魅力を高めることができ、運営の効率化を図っていくことができる。地区センターは、老朽化に伴う修繕箇所の早期発見により、修繕費用を最小限で抑えることができる。今後も施設を管理・運営していくことにより、利用者も安心して施設を利用することができる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 和彦	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------